

就労・事業再開

資料1 政策分野の概況と課題

【115～132】

概況

アンケート調査では、約半数の方が無職で、2割弱の方が休職中。事業再開は2割程度。

就業率の向上に向けて、各種補助メニューや技能訓練等の情報発信を実施。

一方、事業再開に向けて、商工会等との連携強化を進め、事業者のニーズに沿った取り組みをおこなっていく。

重要な課題

- ・就労実態や就労ニーズ、就労意欲等の詳細把握【126、127】
- ・既に事業再開した方への遡及的措置がない【121】
- ・再開後の事業状況の把握が不足【124】
- ・町内での事業再開にあたっての町としての考え方、関わり方の整理【施策編P47 目標 参照】

検討事項

- ・就労実態や就労ニーズの詳細把握【126、127】
- ・就労や事業再開するにあたって必要な情報や改善・拡充・創設が必要な制度
- ・町内での事業再開にあたっての町としての考え方、関わり方の整理と支援策の検討

施策	実績	課題	今後の取組み	番号
1. 事業所等の事業再開支援				
(1) 相談体制の強化・情報提供による事業再開支援	・商工会とは、担当レベルで4月に打合せ実施。5月30日に、意見交換会実施 ・商工会への復興支援員の加配を検討中 ・商工会で中小機構を利用して移動コンシェルジュ事業を展開 ・事業再開に関する支援制度について、HP掲載や事業により、商工会や大堀相馬焼組合へ個別周知中	・商工会の財源不足、専門的な人的措置	・7月に意見交換会を実施予定。その後も定期的に実施する ・商工会との検討を経て具体的な体制強化を進める ・商工会で中小機構を利用して移動コンシェルジュ事業(県内7カ所)を展開している ・事業再開の支援制度の周知を引き続き実施する ・商工会でも同様の取り組みを実施中	115、116、117、118、119
(2) 事業再開支援策の拡充	・現行の補助事業のデータベース化 ・経産省等担当部署へ打込(グループ補助) ・支援制度の不公平性の緩和について、全体的な要望の中で実施。また、事業再開の課題として福島室へ打ち込み ・二重ローンへの対策についての要望を実施	・補助事業が膨大でデータベースの更新作業が煩雑になる ・<u>県外で支援制度が受けられない</u> ・<u>すでに事業再開した方への遡及的な措置がない</u> ・町外コミュニティ等の状況も踏まえた上で、二本松やいわきでの再開を支援する必要がある ・民間業者への赤字補てん的な制度の創設は困難と史料 ・<u>再開後の事業状況把握も不足</u> ・補助の活用は1回までで、町外、町内の2度の事業再開には対応困難	・既存の支援制度の整理や使い勝手が悪い制度の改善、不足している制度の要望 ・県外での補助要望、遡及可能な制度構築を引き続き要望していく ・町外コミュニティの整備状況に合わせた再開支援策については、商工会と連携して検討をおこなう ・復旧、除染事業を雇用の受け皿とできるよう、商工会等と継続して調整 ・帰町後を見据えて、制度の柔軟な運用を要望 ・商工会と連携することで、ニーズを踏まえて、必要な対応を実施する	120、121、122、123、124
2. 就労支援による安定した生活の確保				
(1) 就労支援による安定した生活の確保	・ハローワーク等との関係機関とは意見交換している。また、県が総括する協議会設立 ・技能訓練・資格取得講座など制度的な周知は適宜実施。IT企業による説明会検討中 ・セミナーや相談会は随時町民へ案内中 ・就労に関する電話相談窓口は開設(国)。商工会等で相談会等は実施中 ・各種就業支援策をHPや相談会で随時発信中 ・就労している方の実体験を「こころ通信」に掲載	・<u>就労支援と、賠償の拡大や継続のバランス</u> ・<u>町民の就労実態の詳細把握をしなければ、実効性のある制度構築要請は困難と史料</u> ・<u>就労に関するカウンセリングやメンタルヘルスケア相談窓口のニーズがあるのか疑問</u> ・ボランティア・コミュニティビジネスの創設講座については、町の再生の前提が不透明である現時点で、有効な講座の創設は困難。施策の必要時期の再考が必要と史料 ・「こころ通信」の被取材者探し ・<u>就労情報の収集と紹介体制を更に拡充することによりニーズがない</u>	・ふくしま就職応援センターとの意見交換は週に1回程度実施。また定期的に報告も受けている ・IT企業によるPCスキルの説明会実施検討 ・訓練制度等の周知を継続実施 ・セミナーや相談会の案内を継続実施 ・各種就業支援策の周知・案内について、継続的に実施する	125、126、127、128、129、130、131、132